

事務事業評価調書

事務事業名	市民ひゅーまんセミナー事業				
担当部名	市民部	室課名	人権平和室	室課長名	信田 二三夫

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成7年度	改正 内容												
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、吹田市人権尊重の社会をめざす条例、吹田市人権施策基本方針													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明		人権啓発活動委託費あり											
(5)	総合計画の体系	章	01	すべての人がいきいき輝くまちづくり	節	02	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	さまざまな人権課題を取り上げた講演を行い、それを通して市民に人権課題についての関心や認識を高めてもらうことにより、人権問題に関する意識や理解を深めてもらう。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民に人権問題に関する意識や理解を深めてもらうことによって、地域における人権啓発活動の活性化を図り、人権が尊重されるまちづくりへの推進を図ることができる。													
(7)	事業概要	地域での人権啓発活動を担う人材を養成するため、市民の自主的な組織である吹田市人権啓発推進協議会の推進委員をはじめ、幅広く市民を対象にして、メイシアター小ホール等を会場にし、さまざまな人権課題について外部講師を招いて年4回の講演を行っている。平成23年度より、4回のうち1回を当該協議会地区委員会との協働で実施しており、当該地区内にある施設を会場として実施し、事業費に関しても、人権啓発推進協議会の予算で実施している。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	17	大事業	02	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		224	189	233	178	215							
		人件費	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.40						
			総額(B)	千円	2,506	2,412	2,451	2,370	3,221						
		総事業費(A+B)		2,730	2,601	2,684	2,548	3,436							
		特定財源(C)		83	189	41	132	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		83	189	41	132	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		2,647	2,412	2,643	2,416	3,436							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			2,647	2,412	2,643	2,416	3,436								
財源計(C+D)		2,730	2,601	2,684	2,548	3,436									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)		
(1) 活動指標	①	市民ひゅーまんセミナー開催回数	目標値	(単位:回)	4.00	4.00	4.00		
			実績値	(単位:回)	4.00	4.00			
			達成度(%)		100.0	100.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	650.25	657.25				
			一般財源(単位:千円)	603.00	624.25				
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00				
達成度(%)			0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標		①	市民ひゅーまんセミナー参加者数	目標値	(単位:人)	415.00	420.00		420.00
	実績値			(単位:人)	407.00	298.00			
	達成度(%)			98.1	71.0				
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	6.39	8.82				
			一般財源(単位:千円)	5.93	8.38				
	②	指標内容	市民ひゅーまんセミナー参加者へのアンケート集計結果	目標値	(単位:%)	100.00	100.00	100.00	
			実績値	(単位:%)	88.57	86.92			
			達成度(%)		88.6	86.9			
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	29.37	30.25			
	一般財源(単位:千円)			27.23	28.73				
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標			
	②	成果内容				達成状況			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
	評価の説明		今後も、吹田市人権啓発推進協議会と連携しながら、継続して事業活動を行い、人権問題に関する現況や課題解決に関して、市民の意識や理解を深めていく必要がある。						

事務事業分析シート

所属名	人権平和室	事業名	市民ひゅーまんセミナー事業	事業区分	その他
事務事業番号	00145				

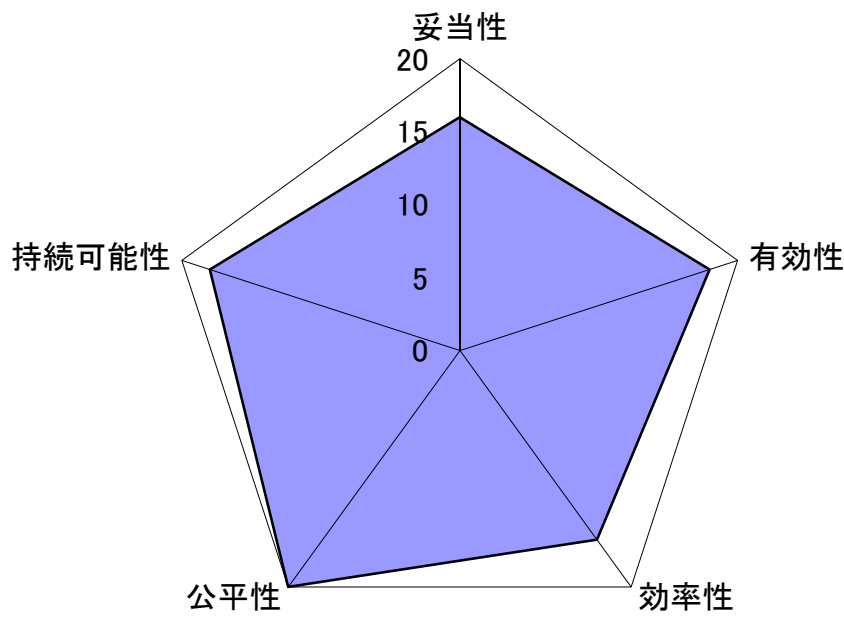
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	人権平和室	事務事業番号	00145
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>事業の実施に当たっては、テーマや内容の精査を行いながら実施しているが、今後も効果的な実施に向け取り組む必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	人権啓発パネル展事業				
担当部名	市民部	室課名	人権平和室	室課長名	信田 二三夫

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和60年度	改正 内容												
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、吹田市人権尊重の社会をめざす条例、吹田市人権施策基本方針													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	01	すべての人がいきいき輝くまちづくり	節	02	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	人権啓発にかかるパネルを展示し、市民の人権意識の高揚を図る。 市民の人権意識が高まり、人権尊重のまちづくり、社会の形成につながる。												
(7) 事業概要	5月の憲法週間における「憲法制定記念パネル展」、および市内の公共施設を活用した巡回パネル展を行う。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	17	大事業	02	中事業	02	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		81	45	81	33	81							
	人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.20						
		総額(B)	千円	836	804	817	790	1,611						
	総事業費(A+B)		917	849	898	823	1,692							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		917	849	898	823	1,692							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		917	849	898	823	1,692								
財源計(C+D)		917	849	898	823	1,692								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	パネル展開催回数	目標値	(単位:回)	4.00	4.00	4.00
			実績値	(単位:回)	4.00	4.00	/	
		達成度(%)		100.0	100.0			
	目標値の積算方法	前年実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		212.25		212.50
				一般財源(単位:千円)		212.25	212.50	
	②	指標内容	パネル展延べ開催日数	目標値	(単位:日数)	22.00	25.00	31.00
実績値				(単位:日数)	25.00	31.00	/	
達成度(%)			113.6	124.0				
目標値の積算方法		前年実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		33.96		27.42
				一般財源(単位:千円)		33.96	27.42	
(2) 成果指標		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	パネル展を通じた人権啓発により、人権意識の高まりを促す。			達成状況	オープンスペースでの実施のため、不特定多数の見学者があるが、見学者の数を把握することが困難である。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		様々な人権啓発の手法のうちの一つの取り組みであり、啓発パネルを活用し視覚的・感覚的に人権問題について問いかけるもので、効果的な手法であると考えており、今後も引き続き、開催場所等の実施方法について検討しながら継続していく。					

事務事業分析シート

所属名	人権平和室	事業名	人権啓発パネル展事業	事業区分	その他
事務事業番号	00146				

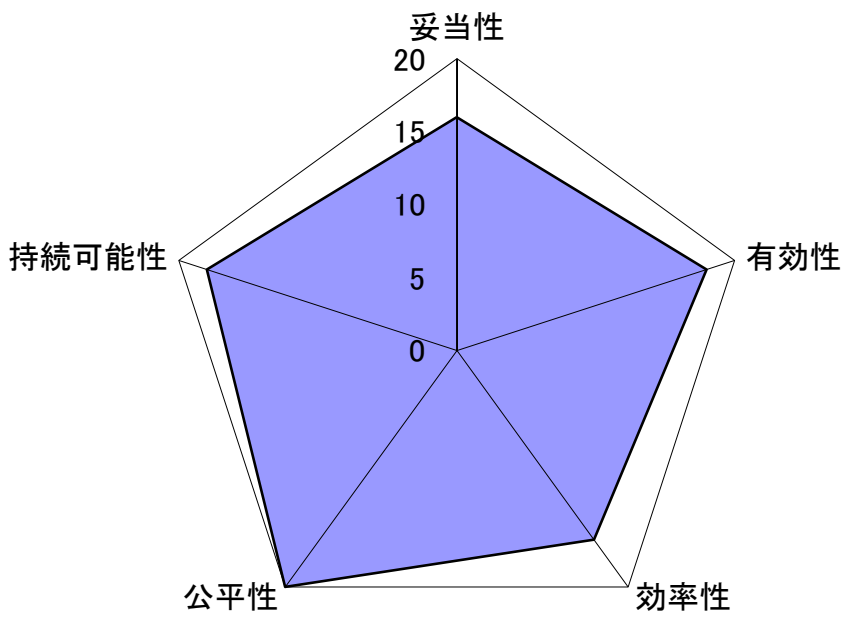
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	人権平和室	事務事業番号	00146
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市民の身近な場所で直接視覚に訴える人権啓発パネル展であり、市民の人権意識の高揚を図る手法の一つとして取り組んでいる。 多くの市民の目に触れるよう、複数個所で実施しているものの、多くの場合、オープンスペースのため、見学者をカウントすることが困難となっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	吹田市人権啓発推進協議会活動補助事業				
担当部名	市民部	室課名	人権平和室	室課長名	信田 二三夫

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成7年度	改正 内容												
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	吹田市人権啓発推進協議会活動補助金交付要領、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	01	すべての人がいきいき輝くまちづくり	節	02	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	吹田市人権啓発推進協議会											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民の人権意識の高揚を図るために人権啓発推進協議会が行う人権啓発事業に対して補助金を交付することで、地域における活動を活発にする。 地域で市民自らが考え人権啓発活動が行われることにより、市民の人権意識のさらなる普及、高揚を図ることができる。												
(7) 事業概要	基本的人権を尊重し、市民の人権意識の高揚を図り、ともに生きることができる社会を目指すことを目的に設置された吹田市人権啓発推進協議会に活動のための補助金を交付している。活動補助金の主な使途として、市内小学校区ごとに設置された地区委員会における人権啓発活動に充てられている。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	17	大事業	02	中事業	03	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		9,361	9,049	9,361	9,285	9,361							
	人件費	職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00							
		総額(B)	8,352	8,039	8,170	7,900	8,052							
	総事業費(A+B)		17,713	17,088	17,531	17,185	17,413							
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
		国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0							
	(内訳)	市負担(D)		17,713	17,088	17,531	17,185	17,413						
		地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		17,713	17,088	17,531	17,185	17,413								
財源計(C+D)		17,713	17,088	17,531	17,185	17,413								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	吹田市人権啓発推進協議会										
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 地区委員会活動回数	目標値	(単位:回)	105.00	108.00	/
			実績値	(単位:回)	176.00	161.00	
			達成度(%)		167.6	149.1	
	目標値の積算方法 地区委員会36地区×3回/年 (平成27年度までは35地区で積算)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	97.09	108.42		
			一般財源(単位:千円)	97.09	108.42		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容 推進委員数	目標値	(単位:人)	1,757.00	1,706.00	/
			実績値	(単位:人)	1,598.00	1,580.00	
			達成度(%)		91.0	92.6	
	目標値の積算方法 前年の推進委員数+108人(36地区×3人)。 平成27年度までは前年の推進委員数+105人(35地区×3人)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	10.69	11.05		
			一般財源(単位:千円)	10.69	11.05		
	②	指標内容 地区活動参加者数	目標値	(単位:人)	42,105.00	42,706.00	
実績値			(単位:人)	56,864.00	52,178.00		
達成度(%)			135.1	122.2			
目標値の積算方法 過去5年間の平均	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.30	0.33			
		一般財源(単位:千円)	0.30	0.33			
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>人権啓発推進協議会とは、他の人権に関する事業でも協働を図っている。 人権意識の高揚を図っていくためには、行政が主導するばかりでなく、地域や家庭など身近なところで地道に人権啓発活動が続けるため、補助金を交付し、活動を充実させることが最も重要である。 なお、平成29年3月31日現在、地区委員会は、36の小学校区中、35校区で設置。</p>				

事務事業分析シート

所属名	人権平和室	事業名	吹田市人権啓発推進協議会活動補助事業	事業区分	その他
事務事業番号	00147				

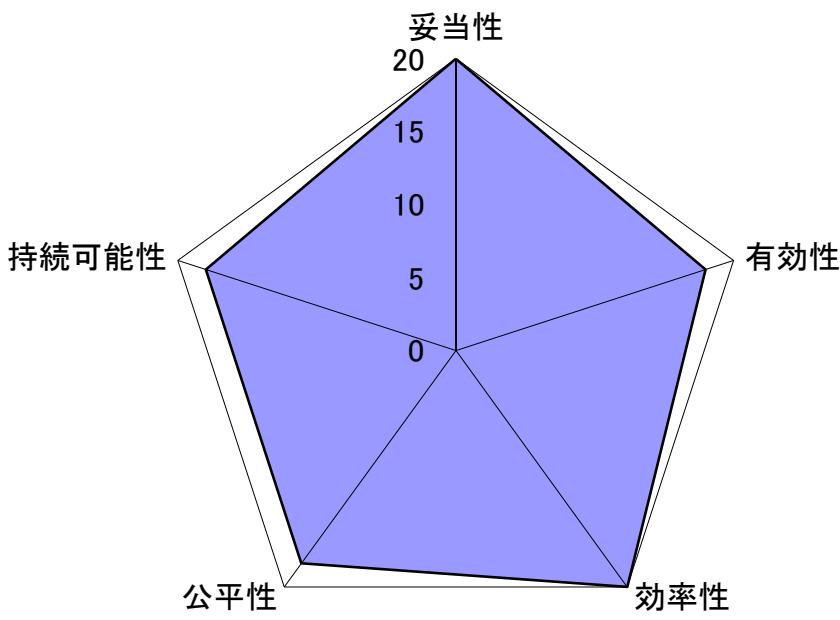
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	人権平和室	事務事業番号	00147
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>吹田市人権啓発推進協議会における各地区活動に関しては、熱心に取り組まれている。今後は、協議会の推進委員の拡大に努め、より人権啓発活動を活発化させることにより、さらに充実した事業になっていくものと考えている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	その他人権啓発事業				
担当部名	市民部	室課名	人権平和室	室課長名	信田 二三夫

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正 内容												
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、吹田市人権尊重の社会をめざす条例、吹田市人権施策基本方針													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明		人権啓発活動委託費あり											
(5)	総合計画の体系	章	01	すべての人がいきいき輝くまちづくり	節	02	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	人権啓発に関する様々な事業を実施し、それを通して人権意識の高揚を図る。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	すべての人権問題の課題解決を図り、人権が尊重される社会の実現。													
(7)	事業概要	憲法手帳をはじめとする啓発資料や啓発用品の購入費用と人権関係の研修会開催等に係る大阪府への負担金の支出。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	17	大事業	02	中事業	04	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		1,563	1,325	768	720	768							
		人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.20						
			総額(B)	千円	836	804	817	790	1,611						
		総事業費(A+B)		2,399	2,129	1,585	1,510	2,379							
		特定財源(C)		1,050	724	50	50	50							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		1,050	724	50	50	50						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		1,349	1,405	1,535	1,460	2,329							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			1,349	1,405	1,535	1,460	2,329								
財源計(C+D)		2,399	2,129	1,585	1,510	2,379									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目		項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 平成27年度のみ啓発物品配布数	目標値	(単位:個)	7,000.00	5,000.00	5,000.00
			実績値	(単位:個)	10,000.00	5,000.00	
			達成度(%)		142.9	100.0	
	目標値の積算方法	啓発物品の準備数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.21	0.31
				一般財源(単位:千円)		0.14	0.30
	②	指標内容 大阪府への分担金事業の研修(大阪府人権総合講座)への参加人数(H28~指標)	目標値	(単位:人)	0.00	2.00	2.00
			実績値	(単位:人)	3.00	5.00	
			達成度(%)		0.0	250.0	
	目標値の積算方法	前期・後期1人ずつ	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		709.67	307.40
				一般財源(単位:千円)		468.33	297.40
(2) 成果指標	①	指標内容 ガンバ大阪と連携・協力した啓発事業に参加した市民へのアンケート集計結果(平成27年度のみ)	目標値	(単位:%)	100.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:%)	80.00	0.00	
			達成度(%)		80.0	0.0	
	目標値の積算方法	アンケート設問で人権問題への関心が「深まった」の回答割合	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		26.61	0.00
				一般財源(単位:千円)		17.56	0.00
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	分担金を除いては、啓発物品等の印刷費や消耗品費が占めており、具体的な成果を設定することが困難(ガンバ大阪との事業は数年に一度の事業)			目標	
	②	成果内容	分担金を除いては、啓発物品等の印刷費や消耗品費が占めており、具体的な成果を設定することが困難			達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		啓発物品の購入経費や各自治体の人権担当職員や相談担当職員の人材養成などを個別に行うのではなく、大阪府が広域で人材養成研修を実施するための分担金であり、今後も効果的な事業の推進に向け、府とも連携しながら継続していく。 なお、平成27年度については、大阪法務局から委託を受けて実施するガンバ大阪との啓発活動(北摂のガンバホームタウン市で輪番制で開催)の予算を含んでいることから、その啓発活動に関する活動指標の設定を行っている。				

事務事業分析シート

所属名	人権平和室	事業名	その他人権啓発事業	事業区分	その他
事務事業番号	00148				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	人権平和室	事務事業番号	00148
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>人権啓発の手法の一つとして、事業やイベントの際に配布等を行う啓発物品(憲法手帳など)の購入経費や、人権に関する研修を大阪府として広域実施するための分担金の支出を行っている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度は単年度事業として、法務省から委託されたガンバ大阪と連携・協力した人権啓発活動を、大阪法務局、人権擁護委員協議会と共催で実施した。

事務事業評価調書

事務事業名	人権週間啓発事業				
担当部名	市民部	室課名	人権平和室	室課長名	信田 二三夫

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和60年度	改正 内容												
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、吹田市人権尊重の社会をめざす条例、吹田市人権施策基本方針													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明		人権啓発活動委託費あり											
(5)	総合計画の体系	章	01	すべての人がいきいき輝くまちづくり	節	02	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	人権週間(毎年12月4日から10日まで)に合わせて、集中的な啓発取り組みを行い、市民の人権意識の高揚を図る。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	集中的な取り組みを展開することで、人権週間の周知を図り、より一層市民の人権意識の普及、啓発が促進される。													
(7)	事業概要	人権週間(毎年12月4日から10日まで)に合わせて、市職員と人権擁護委員や人権啓発推進協議会の推進委員が、街頭啓発キャンペーン活動を行ったり、「人権フェスティバルの開催」、「じんけん作品・パネル展の実施」や「人権カレンダーの作成」など、集中的な人権啓発活動に取り組んでいる。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	17	大事業	02	中事業	05	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		855	718	941	743	1,092							
		人件費	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.60						
			総額(B)	千円	4,176	4,020	4,085	3,950	4,832						
		総事業費(A+B)		5,031	4,738	5,026	4,693	5,924							
		特定財源(C)		730	423	505	424	458							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		730	423	505	424	458						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		4,301	4,315	4,521	4,269	5,466							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			4,301	4,315	4,521	4,269	5,466								
財源計(C+D)		5,031	4,738	5,026	4,693	5,924									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	人権フェスティバル入場者数	目標値	(単位:人)	390.00	390.00	288.00
			実績値	(単位:人)	328.00	245.00	/	
		達成度(%)			84.1	62.8		
	目標値の積算方法	メイシアター中ホール定員の80%(487人×0.8)平成29年度のみ(360人×0.8)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		14.45		19.71
				一般財源(単位:千円)		13.16	17.98	
	②	指標内容	街頭啓発物品配布数	目標値	(単位:)	3,300.00	2,530.00	5,000.00
実績値				(単位:)	2,530.00	5,000.00	/	
達成度(%)				76.7	197.6			
目標値の積算方法		前年実績に基づく。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.87		0.97
				一般財源(単位:千円)		1.71	0.88	
(2) 成果指標	①	指標内容	人権フェスティバル参加者へのアンケート結果	目標値	(単位:%)	100.00	100.00	100.00
			実績値	(単位:%)	93.00	91.00	/	
			達成度(%)			93.0		91.0
		目標値の積算方法	設問「人権問題についての理解の深まり」に対する“大変深まった”、“まあまあ深まった”と回答した割合	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)			50.95
	一般財源(単位:千円)					46.40	48.40	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
				実績値	(単位:)	0.00	0.00	/
			達成度(%)			0.0	0.0	
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が 困難 な 場合 示 す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	街頭啓発活動については、直接啓発を呼びかける手法として、多くの市民の目に触れる駅頭で一斉に行っているものの、その啓発効果を示すことは困難である。			達成状況	数値で示すことが困難である。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		年間を通じた地道な啓発活動を基本としながら、イベントなどでの大々的なアピールや啓発が可能であり、改めて人権問題に関する認識を深め、人権意識の高揚を図るためにも、集中的に取り組む本事業は継続して進めていく必要がある。					

事務事業分析シート

所属名	人権平和室	事業名	人権週間啓発事業	事業区分	その他
事務事業番号	00149				

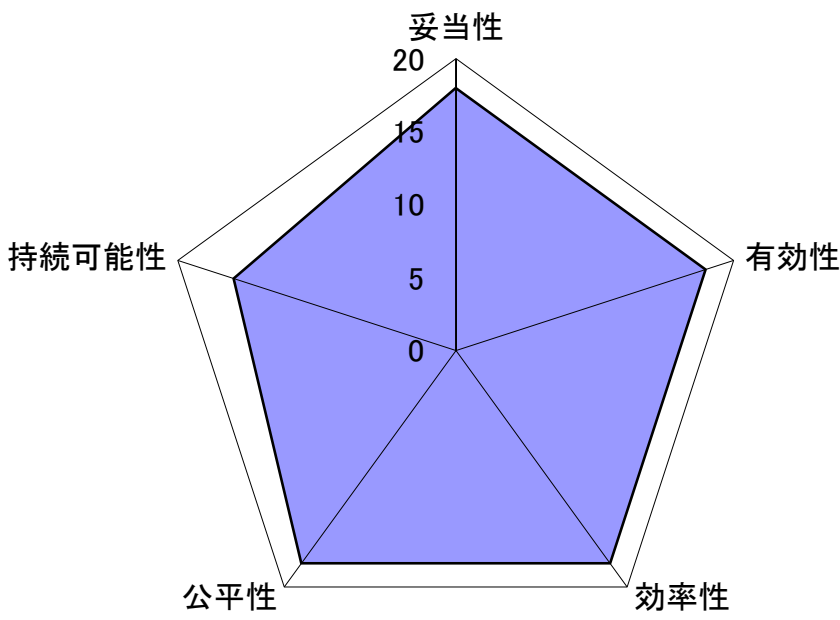
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	人権平和室	事務事業番号	00149
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>12月の人権週間(毎年12月4日から10日まで)における集中的な啓発取組であり、人権フェスティバルなどのイベントをはじめ、市内の主要駅における街頭啓発、人権カレンダーなどの啓発物品の作成、配布などを行っている。</p> <p>また、実施に際しても、人権擁護委員や市民組織である吹田市人権啓発推進協議会の推進委員とともに取り組むなど、市民との協働も意識しながら進めている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成29年度の人権フェスティバルについては、毎年会場としている吹田市文化会館(メイシアター)改修工事のため、関西大学100周年記念会館に会場変更を予定している。

事務事業評価調書

事務事業名	人権擁護活動事業				
担当部名	市民部	室課名	人権平和室	室課長名	信田 二三夫

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正 内容	なし											
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	人権擁護委員法													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	01	すべての人がいきいき輝くまちづくり	節	02	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	市民の基本的人権が侵害されることのないように監視を行い、また侵害された場合に救済のための措置を行い、人権尊重の普及高揚を図る。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	全ての人権問題の課題解決を図り、人権が尊重される社会の実現													
(7)	事業概要	法に基づき法務大臣から委嘱された人権擁護委員が、市民の基本的人権が侵害されるような場合に、速やかにその救済のための措置をとるとともに、市民からの人権に係る様々な問題について、相談を受けている。それに加えて、市民の人権意識が高まるよう啓発活動にも取り組んでいる。法務局での活動が主体となるが、人権相談や人権啓発など本市内における人権擁護活動に協力していただいている。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	17	大事業	03	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		363	333	355	362	376							
		人件費	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30						
			総額(B)	千円	2,506	2,412	2,451	2,370	2,416						
		総事業費(A+B)		2,869	2,745	2,806	2,732	2,792							
		(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
			国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		(内訳)	市負担(D)		2,869	2,745	2,806	2,732	2,792						
			地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			2,869	2,745	2,806	2,732	2,792								
財源計(C+D)		2,869	2,745	2,806	2,732	2,792									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 人権教室の実施回数	目標値	(単位:回)	9.00	9.00	/
			実績値	(単位:回)	9.00	9.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法 前年度の実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	305.00	312.56		
			一般財源(単位:千円)	305.00	312.56		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容 人権教室参加児童数	目標値	(単位:人)	315.00	720.00	/
			実績値	(単位:人)	753.00	777.00	
			達成度(%)		239.0	107.9	
	目標値の積算方法 80人(1回あたりの児童数)×前年度実績回数(H27 1クラス35人換算×前年度実績回数)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	3.65	3.62		
			一般財源(単位:千円)	3.65	3.62		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>人権擁護委員は、法務大臣より委嘱されたものであり、人権擁護委員法に基づいて全国の市町村の区域に置かれ、地域における人権救済のための適切な措置や人権意識の普及啓発に中心的な役割を果たしている。</p> <p>今後も引き続き、人権擁護活動が推進されるよう協力依頼を行う。</p>				

事務事業分析シート

所属名	人権平和室	事業名	人権擁護活動事業	事業区分	その他
事務事業番号	00150				

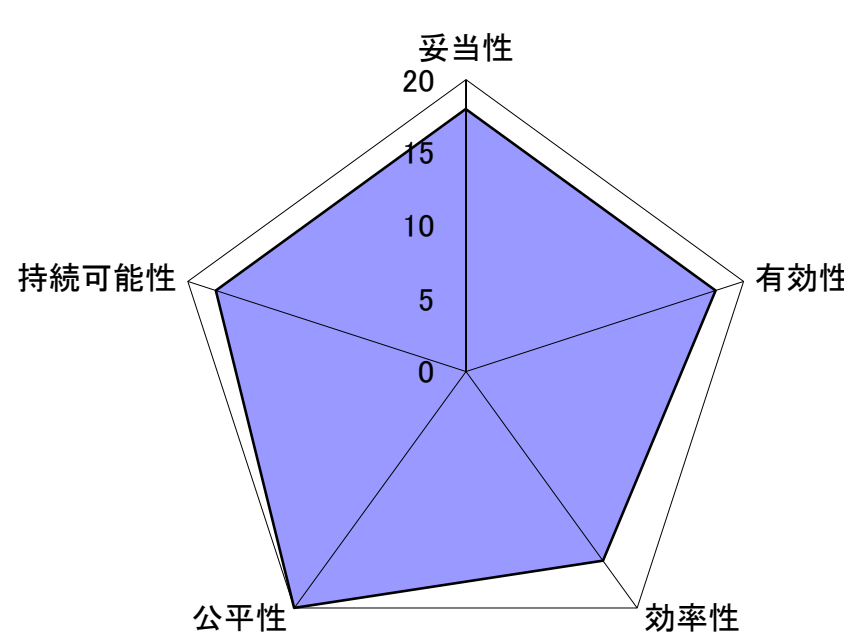
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点		
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	人権平和室	事務事業番号	00150
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法に基づいて委嘱された人権擁護委員について、その報酬は無償であり、市民からの人権相談を受け、問題解決のための活動を法務局とともに行う役割を担っている。 さらに、市民の人権意識が高まるよう啓発活動にも取り組むなど、果たす役割は重要である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	人権施策推進事業				
担当部名	市民部	室課名	人権平和室	室課長名	信田 二三夫

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成12年度	改正 内容												
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	吹田市人権尊重の社会を目指す条例、吹田市人権施策審議会規則													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	01	すべての人がいきいき輝くまちづくり	節	02	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	吹田市のすべての行政分野において踏まえるべき人権尊重の理念及び今後の人権施策の基本的方向を示す												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	人権が尊重される潤いのある豊かな社会の形成につながる													
(7)	事業概要	本市の人権施策を総合的かつ計画的に推進するため、計画の策定や進行管理を行う。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	17	大事業	03	中事業	02	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		410	94	950	230	2,410							
		人件費	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.60						
			総額(B)	千円	2,506	2,412	2,451	2,370	4,832						
		総事業費(A+B)		2,916	2,506	3,401	2,600	7,242							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		2,916	2,506	3,401	2,600	7,242							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			2,916	2,506	3,401	2,600	7,242								
財源計(C+D)		2,916	2,506	3,401	2,600	7,242									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 審議会 開催回数	目標値	(単位:回)	4.00	4.00	/
			実績値	(単位:回)	1.00	3.00	
		達成度(%)		25.0	75.0		
	目標値の積算方法 4回/年	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	2,506.00	893.67		
			一般財源(単位:千円)	2,506.00	893.67		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	審議会において、現在の基本方針における成果や課題について明らかにし、方針の見直しに向けた意見交換と考え方の整理と取りまとめが行われている。			達成状況	審議会において審議を行っている段階であり、その成果について、数値による指標を設定することは困難
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>基本的人権の尊重を基本理念とする日本国憲法が施行され、また、世界人権宣言が出されてから半世紀余りが経過した今日でもなお、女性や子ども、高齢者や障がい者、同和問題や外国人など、様々な分野で人権課題が残っている。</p> <p>また、インターネットを通じた人権侵害やをはじめとする性的マイノリティに関する課題など、社会環境の変化とともに新たな人権課題も顕在化している。</p> <p>そのような中、現在、平成18年に策定した人権施策基本方針の見直し、および、それに伴う施策の計画策定に向け、人権施策審議会への諮問を行いながら作業を進めているところである。</p> <p>今後予定している施策の推進計画の策定に向け、市民の人権意識に関する現状把握は欠かせないものであり、平成29年度において、人権についての市民意識調査を行うこととしている。</p>				

事務事業分析シート

所属名	人権平和室	事業名	人権施策推進事業	事業区分	その他
事務事業番号	00151				

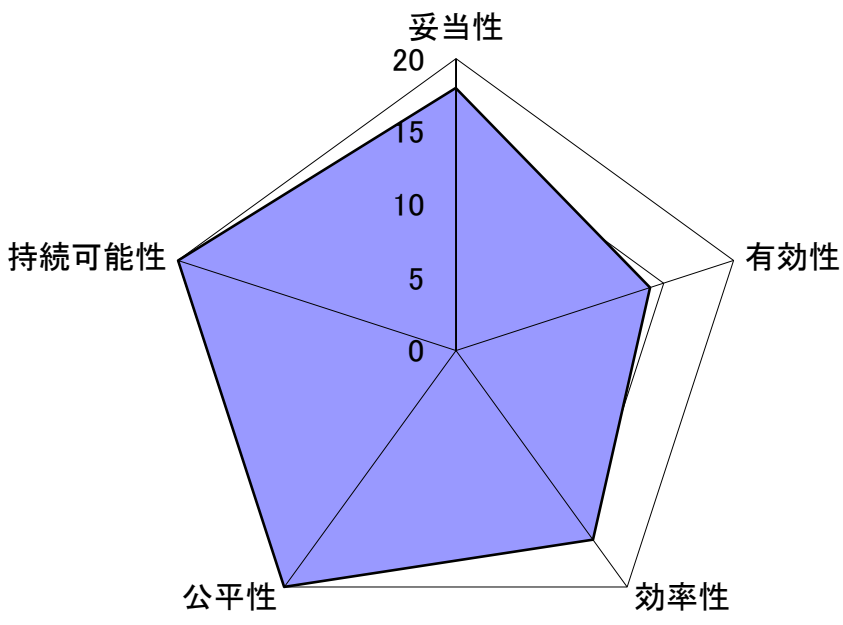
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	人権平和室	事務事業番号	00151
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>現在、吹田市人権施策基本方針の見直しをしているところであり、審議会の意見を踏まえながら作業を進めている。 平成28年度は各分野別にヒアリングを重ねてきたところであり、平成29年度に予定している人権についての意識調査の結果についても、基本方針の見直しや推進計画の策定に反映させていただきます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	市民平和のつどい事業				
担当部名	市民部	室課名	人権平和室	室課長名	信田 二三夫

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和60年度	改正内容	なし					
(2)	直近の改正	なし							
(3)	根拠法令等	非核平和都市宣言							
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明		人権啓発活動委託費あり					
(5)	総合計画の体系	章 01	すべての人がいきいき輝くまちづくり	節 01	細節 10				
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
		範囲等	市民						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	非核平和資料展や平和啓発事業を行い、平和意識の高揚を図る						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	核兵器廃絶と恒久平和の実現に向け、市民の平和に関する意識が高まる。							
(7)	事業概要	非核平和都市宣言を裏切るものとするため、毎年8月上旬の1週間程度を期間として、メインアターで「市民平和のつどい」を開催している。事業内容は非核平和資料展として啓発パネル展示とともに、市民から寄贈された戦時中の生活用品や軍隊に関するものを展示している。また、期間中には平和に関する事業を開催するなどの啓発活動を行っている。							
(8)	H28事業別 予算コード	会計 01	款 02	項 01	目 17	大事業 04	中事業 01	小事業 01	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		948	868	696	596	772	
		人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.30
			総額(B)	千円	1,671	1,608	1,634	1,580	2,416
		総事業費(A+B)		2,619	2,476	2,330	2,176	3,188	
		特定財源(C)		0	173	0	114	0	
		(内訳)	国	0	0	0	0	0	
			府	0	173	0	114	0	
			その他	0	0	0	0	0	
		市負担(D)		2,619	2,303	2,330	2,062	3,188	
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0	
その他	0		0	0	0	0			
一般財源	2,619		2,303	2,330	2,062	3,188			
財源計(C+D)		2,619	2,476	2,330	2,176	3,188			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	公益財団法人 吹田市文化振興事業団				
				②					
				③					
		主な委託内容		平和啓発事業の実施					
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①							
		②							
		③							
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 非核平和資料展及び平和啓発事業入場者の合計人数	目標値	(単位:人)	659.00	862.00	869.00	
			実績値	(単位:人)	784.00	841.00		
			達成度(%)		119.0	97.6		
	目標値の積算方法	非核平和資料展入場者数(前年度の実績)及び平和啓発事業目標入場者数(定員×80%)の合計人数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		3.16	2.65	
				一般財源(単位:千円)		2.94	2.52	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容 非核平和資料展及び啓発事業入場者へのアンケート集計結果	目標値	(単位:%)	100.00	100.00	100.00	
			実績値	(単位:%)	77.88	82.38		
			達成度(%)		77.9	82.4		
	目標値の積算方法	内容に関するアンケート設問で「よかった」の回答割合	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		31.79	27.07	
				一般財源(単位:千円)		29.57	25.69	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		人類共通の願いである、恒久平和の実現という非核平和都市宣言の理念を実現するためには、今後も事業を推進していく必要がある。					

事務事業分析シート

所属名	人権平和室	事業名	市民平和のつどい事業	事業区分	その他
事務事業番号	00152				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	人権平和室	事務事業番号	00152
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>非核平和啓発事業の中心となる事業であり、入場者のアンケートからも参加者の満足度は高いと考えられる。今後も、効果的な手法を検討しながら事業を継続し、さらに参加者の増加を図っていく。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成29年度については、毎年会場としている吹田市文化会館(メシアター)改修工事のため、市民平和のつどいの公演事業を千里市民センター大ホールに会場変更となり、非核平和資料展についても、場所や内容の変更を予定している。

事務事業評価調書

事務事業名	非核平和都市宣言啓発事業				
担当部名	市民部	室課名	人権平和室	室課長名	信田 二三夫

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和61年度	改正内容	なし					
(2)	直近の改正	なし							
(3)	根拠法令等	非核平和都市宣言							
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章 01	すべての人がいきいき輝くまちづくり	節 01	細節 10				
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他	範囲等	市民				
		目標 (どういう状態にしたいのか)	市民の平和意識の高揚を図る。						
		結果 (どのような効果が得られるのか)	核兵器廃絶と恒久平和の実現に向け、市民の平和意識の高揚が図られる。						
(7)	事業概要	非核平和都市宣言を裏切るものとするための平和啓発事業を行っている。 平和シンボルマーク旗を作成、市役所正面玄関に掲揚している。 毎年、8月6日の広島平和記念式典及び8月9日の長崎平和祈念式典等に職員を派遣し、平和に関する職員の意識向上に努めるとともに、市長の平和メッセージを届け、吹田市から世界へ平和の思いを届けている。							
(8)	H28事業別 予算コード	会計 01	款 02	項 01	目 17	大事業 04	中事業 02	小事業 01	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		194	192	194	187	194	
		人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
			総額(B)	千円	836	804	817	790	806
		総事業費(A+B)		1,030	996	1,011	977	1,000	
		特定財源(C)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	国		0	0	0	0	0
			府		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
		市負担(D)		1,030	996	1,011	977	1,000	
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
一般財源			1,030	996	1,011	977	1,000		
財源計(C+D)		1,030	996	1,011	977	1,000			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
				②					
				③					
		主な委託内容							
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①							
		②							
		③							
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	平和に関する事業への参加、旗・標柱による啓発、また核実験に対する抗議などが事業内容であり、個別に活動指標を数値で上げることが困難である。			目標	非核平和都市宣言の理念が市民に浸透し、核実験が行われないなど、平和な社会の実現が目標であり指標の数値化が困難である。	
	②	成果内容	活動内容の指標設定が困難である理由と同様に、成果についても数値で表すことが困難である。			達成状況	活動内容の指標設定が困難である理由と同様に、達成状況を数値で表すことが困難である。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		人類共通の願いである、恒久平和の実現という非核平和都市宣言の理念を実現するためには、啓発の手法に工夫しながら、今後も事業を推進していく必要がある。					

事務事業分析シート

所属名	人権平和室	事業名	非核平和都市宣言啓発事業	事業区分	その他
事務事業番号	00153				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	人権平和室	事務事業番号	00153
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>真の恒久平和の実現という非核平和都市宣言の理念の実現に向けて、市民の平和意識の高揚を図ると共に、市として、平和への意識を様々な形で表すことに重要な意義がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	平和祈念資料館企画管理運営事業				
担当部名	市民部	室課名	人権平和室	室課長名	信田 二三夫

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成4年度	改正 内容	平和祈念資料室の移転を行い、新たに平和祈念資料館を開設した。											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	非核平和都市宣言、吹田市立平和祈念資料館条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	01	すべての人がいきいき輝くまちづくり	節	01	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	平和祈念資料館において、資料の保存・展示、また資料を活用した事業や平和の語り部事業などを行うことにより、戦争の悲惨さや平和の尊さに関する市民の理解と認識を深める。												
(7)	事業概要	結果 (どのような効果が得られるのか)	戦争の悲惨さを風化させないよう平和の尊さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ることができる。												
		平和祈念資料館において、資料の保存・展示、また資料を活用した事業や語り部事業を行うことにより、戦争の悲惨さや平和の尊さに関する市民の理解と認識を深めるなど、戦争の悲惨さを風化させないよう平和の尊さを後世に伝える。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	17	大事業	04	中事業	03	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		12,715	13,002	13,350	13,080	13,784							
		人件費	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00						
			総額(B)	千円	8,352	8,039	8,170	7,900	8,052						
		総事業費(A+B)		21,067	21,041	21,520	20,980	21,836							
		特定財源(C)		51	106	54	0	44							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	51	106	54	0	44							
		市負担(D)		21,016	20,935	21,466	20,980	21,792							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	21,016		20,935	21,466	20,980	21,792									
財源計(C+D)		21,067	21,041	21,520	20,980	21,836									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	平和祈念資料館来館者数	目標値	(単位:人)	15,000.00	10,901.00	10,259.00
			実績値	(単位:人)	10,382.00	9,771.00		
		達成度(%)				69.2	89.6	
	目標値の積算方法	前年度来館者数実績×1.05 (~H27 50人/日×25日×12か月)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		2.03	2.17	
				一般財源(単位:千円)		2.02	2.17	
	②	指標内容	実物資料貸出件数(H28~指標とする)	目標値	(単位:件)	0.00	61.00	59.00
実績値				(単位:件)	59.00	57.00		
達成度(%)				0.0	93.4			
目標値の積算方法		前年度貸出件数実績×1.05	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		356.63	372.81	
				一般財源(単位:千円)		354.83	372.81	
(2) 成果指標	①	指標内容	平和祈念資料館企画展来館者へのアンケート集計結果	目標値	(単位:%)	100.00	100.00	100.00
			実績値	(単位:%)	88.46	85.95		
		達成度(%)				88.5	86.0	
	目標値の積算方法	企画展アンケートのうち、内容に関する設問で、「よかった」の回答割合	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		237.86	247.24	
				一般財源(単位:千円)		236.66	247.24	
	②	指標内容	実物資料貸出による利用人数(H28~指標とする)	目標値	(単位:人)	0.00	16,754.00	40,957.00
実績値				(単位:人)	16,754.00	40,957.00		
達成度(%)				0.0	244.5			
目標値の積算方法		前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.26	0.52	
	一般財源(単位:千円)				1.25	0.52		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		市民の平和への意識の高揚を図るために必要な施設である。今後も様々な工夫をしながら、平和啓発事業を行い、市民の平和意識の高揚に努める。なお、平成28年度の貸出し利用人数が急激に増加したのは、大きなイベントに対する貸し出しを行ったことによるものです。					

事務事業分析シート

所属名	人権平和室	事業名	平和祈念資料館企画管理運営事業	事業区分	その他
事務事業番号	00154				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	人権平和室	事務事業番号	00154
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

近隣他市に同様の施設がないこと、また平和への啓発という事業の目的から、事業効果が図りにくく、現状で持続可能性に関して言及することが困難と考えている。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>戦前・戦中の資料を保存・展示し、その悲惨さを後世に伝えるとともに、平和に対する市民意識の高揚を図っている。 平成24年9月に千里ニュータウンプラザに平和祈念資料館としてリニューアルオープンを行った。 今後さらに事業を充実させ、平和への意識を高めていくとともに、利用者増を図ることにより効率性を高めていく。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	千里ニュータウンプラザ施設管理事業				
担当部名	市民部	室課名	人権平和室	室課長名	信田 二三夫

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成24年度	改正内容	なし				
(2)	直近の改正	なし						
(3)	根拠法令等	吹田市立平和祈念資料館条例						
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
		一部にチェックした場合はその説明						
(5)	総合計画の体系	章 01	すべての人がいきいき輝くまちづくり	節 01	細節 10			
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input type="checkbox"/> その他	範囲等 施設管理				
		目標 (どういう状態にしたいのか)	平和祈念資料館の適切な維持管理を行う。					
		結果 (どのような効果が得られるのか)	戦争の悲惨さを風化させないよう平和の尊さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図るための施設を保有する。					
(7)	事業概要	平和祈念資料館の維持管理にかかる経費						
(8)	H28事業別 予算コード	会計 01	款 02	項 01	目 17	大事業 04	中事業 03	小事業 02
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)
		事業費(A)		23,502	23,176	23,888	14,423	22,924
		人件費	職員数 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
			総額(B) 千円	836	804	817	790	806
		総事業費(A+B)		24,338	23,980	24,705	15,213	23,730
		特定財源(C)		0	0	0	0	0
		(内訳)	国	0	0	0	0	0
			府	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0
		市負担(D)		24,338	23,980	24,705	15,213	23,730
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0		
一般財源	24,338		23,980	24,705	15,213	23,730		
財源計(C+D)		24,338	23,980	24,705	15,213	23,730		
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①				
				②				
				③				
		主な委託内容						
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) の3が困難な場合	①	活動内容	千里ニュータウンプラザ内平和祈念資料館の維持管理		目標	来館者が快適に利用できる平和祈念資料館の環境維持管理	
	②	成果内容	市民サービスを提供するための快適な環境が維持される。		達成状況	平成27年度来館者 10,382人	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		来館者に快適に利用していただけるよう施設を維持管理した。今後とも施設の適切な管理に努めていく。				

事務事業分析シート

所属名	人権平和室	事業名	千里ニュータウンプラザ施設管理事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00155				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
(4) 公平性 (20点)	0	②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	97	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	人権平和室	事務事業番号	00155
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

(5)③について:府内特例市または北摂各市には、未だ類似事業がないため、これらとの比較・分析はしていない。しかしながら、本施設開設にあたって、国内各地にある同種の複合施設の事業費やVFM率(従来の公共事業のライフサイクルコストに比べ、PFIの方がどれだけ総事業費を削減できるかを示す割合)等を比較検討しており、事業費の水準は適正と考える。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	<p>Detailed description of the radar chart: The chart has five axes representing different evaluation criteria. The 'Appropriateness' (妥当性) axis is the highest, reaching a score of 20. 'Effectiveness' (有効性) is at 15, 'Efficiency' (効率性) is at 10, 'Fairness' (公平性) is at 5, and 'Sustainability' (持続可能性) is at 5. The chart is filled with a light blue color.</p>		
(3)現状分析	<p>平成24年9月に千里ニュータウンプラザに平和祈念資料館として、リニューアルオープンを行った。千里ニュータウンプラザの使用面積按分に基づき、維持管理経費を見込んでいる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	非核平和都市宣言記念事業				
担当部名	市民部	室課名	人権平和室	室課長名	信田 二三夫

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成5年度	改正 内容	なし					
(2)	直近の改正	なし							
(3)	根拠法令等	非核平和都市宣言							
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章	01	すべての人がいきいき輝くまちづくり	節	01	細節	10	
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
		範囲等	市民						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	市民の代表を広島市や長崎市に派遣し、市長からのメッセージの伝達、資料館の見学や記念式典への参列などを通して、核兵器の恐ろしさと平和の尊さを考えていただく機会とする。						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	広島や長崎での体験を通して、恒久平和の実現と核兵器の廃絶を伝えていく。							
(7)	事業概要	非核平和都市宣言後、10周年の年から周年事業として5年の節目ごとに広島市や長崎市に平和大使を派遣している。平成25年(2013年)には、30周年記念事業として、広島市へ中学生を中心に市民20名からなる平和大使を派遣した。							
(8)	H28事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		0	0	0	0	0	
		人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			総額(B)	千円	0	0	0	0	0
		総事業費(A+B)		0	0	0	0	0	
		特定財源(C)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	国		0	0	0	0	0
			府		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
		市負担(D)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
一般財源			0	0	0	0	0		
財源計(C+D)		0	0	0	0	0			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
				②					
				③					
		主な委託内容							
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①							
		②							
		③							
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) の3が困難な場合	①	活動内容	市民の代表を広島市へ派遣し、市長からのメッセージの伝達、平和記念資料館の見学や平和記念式典への参列などを通して、核兵器の恐ろしさと平和の尊さを考えていただく機会とする。		目標	8月5日、6日に平和大使を派遣し、結果を市民に伝える。	
	②	成果内容	参加者の平和に対する思いを作文にしてもらい、巡回パネル展で展示した他、文集を作成し、学校や図書館などに配布した。		達成状況	参加者が感じた思いを多くの市民に伝えることができた。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		「非核平和都市宣言」10周年にあたる平成5年度から、周年事業として5年の節目ごとに実施しているもの。戦争を知らない世代が増えてくる中、平和記念式典に参列し、戦争や核兵器に対する思いを共有することは、今後の非核平和の実現に向けた取り組みを進めるためには、重要なことである。				

事務事業分析シート

所属名	人権平和室	事業名	非核平和都市宣言記念事業	事業区分	その他
事務事業番号	01281				

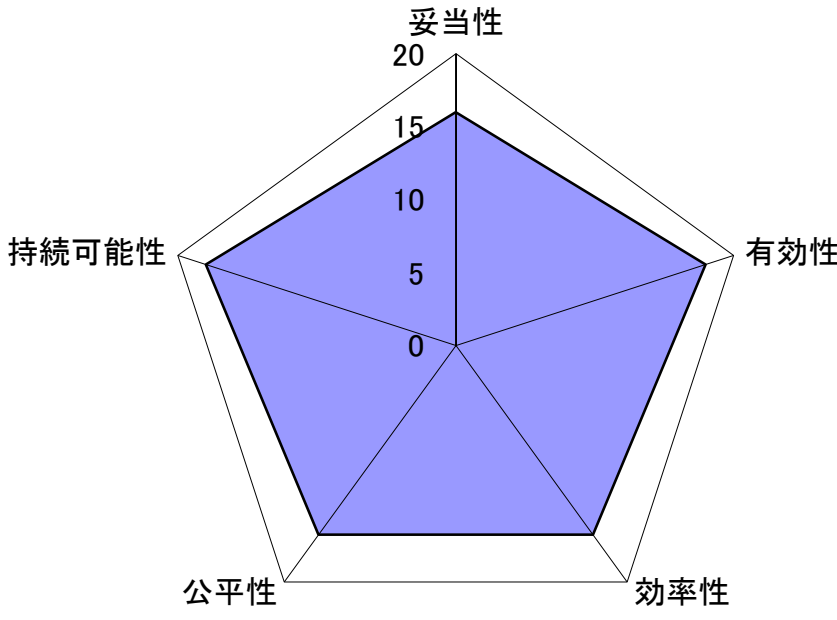
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	人権平和室	事務事業番号	01281
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成25年度(2013年度)は、中学生を中心とした平和大使を派遣した。戦争を知らない世代が式典に参加し、戦争や平和に対する思いを共有する場面を持つことができ、その後の巡回パネル展や作文集により、その思いを広く市民に伝えることができた。本事業は、今後も市として真の恒久平和に向けた取り組みを継続していく必要性があることから重要である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

「非核平和都市宣言」10周年にあたる平成5年度から周年事業として5年の節目毎に実施しているもの。戦争を知らない世代が増えてくる中、平和記念式典に参列し、戦争や核兵器に対する思いを共有することは、今後の非核平和の実現に向けた取り組みを進めるためには、重要なことである。